

(公財)京都高度技術研究所		令和3年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局産業 イノベーション推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %
当年度の取組目標			
業務面	<p>目標 「産業支援機能の拡充」</p> <p>公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) は、国内外の大学、研究機関、企業等との連携により、京都地域における科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目指している。</p> <p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」を見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力し企業数増加を図るとともに、起業を目指す学生等とのネットワークを構築し、次代を担う若手人材の育成を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の新事業創出やAI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等の獲得に積極的にチャレンジするとともに、IT利活用等によりウイズコロナ下の「新しい生活スタイル」に対応した事業活動へと転換する中小企業の取組を支援する。</p> <p>さらには、脱炭素社会を支える省CO2資源循環システムの構築を目指し、国の補助事業を活用して、PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証研究を企業・大学・行政機関とともに共同で推進する。</p> <p>事業の推進に当たっては、京都市産業技術研究所等の産業支援機関との連携による中小企業支援の取組として、共同支援等を実施していく。</p>		
財務面	<p>目標 「財務基盤の強化」</p> <p>新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。</p> <p>加えて、中期計画に基づき、ヘルスケア分野や先端ICT分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発や伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>当年度は、行政や中小企業等のICT化に関するコンサルティングや技術支援、オンライン講座の企画開催等、ウイズコロナ下における収益源の開拓、確保に取り組むとともに、一層の経費節減や効率化に努めることにより、まずは単年度収支の黒字化を図る。</p>		
組織面	<p>目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」</p> <p>財団の組織運営について、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、採用、昇格、定期異動を実施する。また、幹部候補となる職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化を図るため、職員研修等を実施する。</p>		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>平成31年3月に策定した「ASTEM第3期中期計画」に基づき、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得、さらにはAI、IoTを活用した研究開発に取り組んでいただきたい。</p> <p>加えて、IT利活用等によりウイズコロナ下の「新しい生活スタイル」に対応した事業活動へと転換する中小企業を支援していただくとともに、産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、より充実した企業支援を展開していただきたい。</p> <p>さらに、取組の見える化と情報発信について、強化していただきたい。</p> <p>財務面については、外部資金等の獲得や、地域企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた研究開発を行うことで新たなビジネスを展開し、安定した自主財源の確保することにより収入増に努めていただき、経営基盤の強化、効率的な運営を行っていただきたい。</p>		

(公財)京都高度技術研究所	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	<p>業務面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、経済状況の悪化に対応する中小企業者への支援を進める一方で、「ASTEM第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の着実な推進を図り、新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援の取組を進めた。</p> <p>財務面では、国等のプロジェクトなどの外部資金の獲得や自主財源確保に向けた研究開発などに取り組む一方、予定していた新規事業の受託等が困難であることや研究開発受託事業における外注事業費が増加することが見込まれたため、業務の効率化や超過勤務の削減、収益を意識した事業運営などに取り組んだものの、当期一般正味財産増減額が約2,000万円のマイナスとなった。</p> <p>組織面では、厳しい財政状況を踏まえ、採用の見送りや有期雇用職員の契約見直しを行うなど、業務の効率化に取り組むとともに、収支改善プロジェクトを立ち上げ、部門間連携して収益確保、業務改善の取組を推進した。</p>
所管局	<p>「ASTEM第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の推進、ひいては新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援を実施し、中核的支援機関として本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。また、京都市産業技術研究所や他の支援機関との連携による中小企業支援の取組を実施し、企業の課題解決に寄与した。</p> <p>事業収益が減少傾向にある中で、業務委託費や人材派遣料の削減、また職員の業務効率化や超過勤務削減といった努力により、一般正味財産増減額のマイナス幅は令和2年度と比較して縮小している。</p> <p>今後も、外部資金等の獲得や、地域企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた研究開発を行うことで、本市産業振興施策の実行部隊として京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p> <p>また、広報誌「アステムニュース」やWEBを活用し、研究開発成果、企業支援成果などを積極的に分かりやすく発信するなど、取組の見える化と情報発信の更なる強化に努めていただくとともに、安定した自主財源確保などによる収入増に努め、経営基盤の強化、効率的な運営を行っていただきたい。</p>

(公財)京都高度技術研究所	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
当年度目標	<p>公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）は、国内外の大学、研究機関、企業等との連携により、京都地域における科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目指している。</p> <p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」を見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力し企業数増加を図るとともに、起業を目指す学生等とのネットワークを構築し、次代を担う若手人材の育成を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の新事業創出やAI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等の獲得に積極的にチャレンジするとともに、IT利活用等によりウイズコロナ下の「新しい生活スタイル」に対応した事業活動へと転換する中小企業の取組を支援する。</p> <p>さらには、脱炭素社会を支える省CO2資源循環システムの構築を目指し、国の補助事業を活用して、PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証研究を企業・大学・行政機関とともに共同で推進する。</p> <p>事業の推進に当たっては、京都市産業技術研究所等の産業支援機関との連携による中小企業支援の取組として、共同支援等を実施していく。</p>
当年度結果 (※)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、経済状況の悪化に対応する中小企業者への支援を進める一方で、「ASTEM第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の着実な推進を図り、新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援の取組を進めた。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力し企業数増加を図るとともに、京都スタートアップ・エコシステム推進事業を通じ、若者のアントレプレナーシップの醸成に取り組んだ。</p> <p>また、国の提案公募型研究開発事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）に事業管理機関として参画し、優れた技術を有する中小企業が行う研究開発8件の推進を継続して支援するとともに、国からの補助を受け、変革期を迎えている自動車業界の部品サプライヤー企業を支援するコーディネート育成事業に取り組んだ。</p> <p>環境分野における研究開発では、環境省の委託事業である「令和3年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に前年に引き続き応募し、採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」を実施。廃食用油等を原料とした生分解性プラスチックの製造・利活用による新たな循環型ごみ処理システムの構築に向けた実証事業に京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、各課題について計画どおりに検討を進めることができた。</p> <p>さらに、ICT研究開発の分野では、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、錠剤製造用金型を管理する信頼性の高いシステムを地域企業と共同で開発することで企業の課題解決に貢献した。</p>

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	7	4	7	7	7	6	7	2

(公財)京都高度技術研究所	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2) 財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	2,246,478	2,324,432	2,265,579	2,211,106	1,459,560	1,318,362	令和3年度実績における当期正味財産増減額のマイナスのうち77,086千円は京都市成長産業創造センターの建物設備に係る減価償却額である。
経常費用	2,273,964	2,259,781	2,285,928	2,343,774	1,473,329	1,337,761	
当期経常増減額	△ 27,486	64,651	△ 20,349	△ 132,669	△ 13,770	△ 19,398	
当期正味財産増減額	△ 107,854	△ 15,286	△ 99,945	△ 216,650	△ 91,079	△ 98,599	
資産合計	-	3,297,285	-	3,021,090	-	2,699,392	
負債合計	-	1,318,163	-	1,258,618	-	1,035,519	
正味財産	-	1,979,122	-	1,762,472	-	1,663,873	

目標「財務基盤の強化」

当年度目標	<p>新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。</p> <p>加えて、中期計画に基づき、ヘルスケア分野や先端ICT分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発や伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>当年度は、行政や中小企業等のICT化に関するコンサルティングや技術支援、オンライン講座の企画開催等、ウィズコロナ下における収益源の開拓、確保に取り組むとともに、一層の経費節減や効率化に努めることにより、まずは単年度収支の黒字化を図る。</p>
当年度結果(※)	<p>産業支援事業の実施に係る財源として、当年度は新たに2件(約1億9,000万円)の補助金、委託費を国から獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や人材対策等の支援に取り組んだ。また、ICT分野においては、地域企業の品質管理等に関する課題を解決するクラウドサービスを開発し、試験的に提供するなど、将来の自主財源確保を視野に当財団の強みを活かす支援ノウハウの蓄積に取り組んだ。</p> <p>一方で、予定していた新規事業の受託等が困難であることや研究開発受託事業における外注事業費が増加することが見込まれたため、業務の効率化や超過勤務の削減、収益を意識した事業運営などに取り組んだものの、当期一般正味財産増減額が約2,000万円のマイナスとなった。</p>

指標	当期一般正味財産増減額								(単位:千円)
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		実績(※)
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	15,000	120,898	15,000	64,259	15,000	△ 139,614	27,000	△ 22,844	

(3) 組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織、人員等)の整備」	
当年度目標	<p>財団の組織運営について、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、採用、昇格、定期異動を実施する。また、幹部候補となる職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化を図るため、職員研修等を実施する。</p>
当年度結果(※)	<p>厳しい財政状況を踏まえ、採用の見送りや有期雇用職員の契約見直しを行うなど、業務の効率化を推進する一方で、昇格1名、定期異動4名を実施するなど、持続的に安定した事業推進体制の構築に取り組んだ。</p> <p>また、主に各部門の次長級職員で構成するプロジェクトチームを設置し、部門間連携して収益確保や業務改善に取り組むとともに、研究活動を実施する産業支援機関としての信頼を揺るがしかねない研究費の不正使用の防止を徹底するため、コンプライアンス研修を実施するなど、職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化に取り組んだ。</p>

指標	人材育成のための研修等の実施								(単位:回)
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		実績(※)
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			0		0		0	2	